

〔大村市〕物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用事業について【R6実施(R5→R6繰越)】

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額 (単位:円)	事業の実績	事業の効果・検証
1	単独	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 10000世帯×70千円 事務費 25000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出]	R5.12	R6.8	690,433,028	【給付金支給実績】 ・通知書送付日:令和5年12月26日(火) ・確認書送付日:令和6年1月9日(火) ・提出期限:令和6年2月29日(木) ・対象世帯:10,149世帯 ・支給決定:9,777世帯 ・支給金額:684,390千円 ・支給率:96.3% 【事務費実績】 ・事務費 6,043,028円(報酬、消耗品費、委託料等)	対象世帯に対し9割を超える支給を行うことができた。
2	単独	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 2,700世帯×100千円 事務費 10,000千円	R6.2	R6.8	233,680,073	【給付金支給実績】 <うち均等割3万円> ・確認書送付日:令和5年8月10日(木) ・提出期限:令和5年10月31日(火) ・対象世帯:2,833世帯 ・支給決定:2,428世帯 ・支給金額:72,840千円 ・支給率:85.7% 【事務費実績】 ・事務費 2,288,745円(報酬、消耗品費、委託料等) <うち均等割7万円> ・通知書送付日:令和6年2月7日(水) ・確認書送付日:令和6年2月14日(水) ・提出期限:令和6年4月30日(火) ・対象世帯:2,450世帯 ・支給決定:2,239世帯 ・支給金額:156,730千円 ・支給率:91.4% 【事務費実績】 ・事務費 1,821,328円(報酬、消耗品費、委託料等)	対象世帯に対し8割を超える支給を行うことができた。
3	単独	住民税非課税等の子育て世帯臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度住民税非課税・均等割のみ課税世帯及び令和6年度新たに住民税非課税等となる世帯の児童数 2,652人×50千円 事務費 11,400千円	R6.2	R7.3	126,601,982	【給付金支給実績】 <うちR5年度子ども加算> ・通知書送付日:令和6年2月27日(火) ・確認書送付日:令和6年2月29日(木)、3月6日(水) ・提出期限:令和6年4月30日(火) ・対象世帯:1,095世帯 ・支給決定:1,063世帯2,057人 ・支給金額:102,850千円 ・支給率:97.1% 【事務費実績】 ・事務費 1,277,731円(報酬、消耗品費、委託料等) <うちR6年度子ども加算> ・確認書送付日:令和6年7月8日(月) ・提出期限:令和6年10月31日(木) ・対象世帯:214世帯 ・支給決定:198世帯388人 ・支給金額:19,400千円 ・支給率:92.5% 【事務費実績】 ・事務費 3,074,251円(報酬、消耗品費、委託料等)	対象世帯に対し9割を超える支給を行うことができた。

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実績額 (単位:円)	事業の実績	事業の効果・検証
4	単独	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度に新たに住民税非課税・均等割のみ課税となる世帯2,414世帯×100千円 事務費 13,600円	R6.2	R7.3	139,434,789	【給付金支給実績】 ＜うち非課税世帯＞ ・確認書送付日:令和6年7月8日(月) ・提出期限:令和6年10月31日(木) ・対象世帯:824世帯 ・支給決定:763世帯 ・支給金額:76,300千円 ・支給率:92.6% 【事務費実績】 ・事務費 4,033,192円(報酬、消耗品費、委託料等) ＜うち均等割世帯＞ ・確認書送付日:令和6年7月8日(月) ・提出期限:令和6年10月31日(木) ・対象世帯:578世帯 ・支給決定:558世帯 ・支給金額:55,800千円 ・支給率:96.5% 【事務費実績】 ・事務費 3,301,597円(報酬、消耗品費、委託料等)	対象世帯に対し9割を超える支給を行うことができた。
5	単独	定額減税調整給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	福祉総務課	①物価高が続く中で、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、調整給付をする事で他の給付とのバランスを図り適切な支援を行う。 ②定額減税しきれないと見込まれる方への給付金及び事務費 ③給付金額 865,260千円(定額減税しきれないと見込まれる方 19,471人) 事務費 40,990千円	R6.2	R7.3	177,333,794	【給付金支給実績】 ・確認書送付日:令和6年8月8日(木) ・提出期限:令和6年10月31日(木) ・送付人数:19,125人 ・支給決定:18,504人 ・支給金額:826,770千円(うちR5充当150,880千円) ・支給率:96.8% 【事務費実績】 ・事務費 26,453,797円(報酬、消耗品費、委託料等)	対象者に対し9割を超える支給を行うことができた。
10	単独	地域通貨推進事業	デジタル推進課	①物価高騰の影響を受けた生活者に対し、アプリダウンロード時にボーナスポイントを付与することで、消費の下支えを通じて支援する。 ②地域通貨チャージに対し25%のボーナスポイント付与 一人最大25000ポイント ③10,千円×25%×10,000人=25,000千円、事務委託料5,000千円	R6.3	R6.11	10,805,672	令和6年3月末～令和6年11月末まで第1弾ポイントGETキャンペーンを実施。(市内在住のゆでびユーザーが対象。チャージ額に対し、25%のポイントを付与。) 【実績額】10,805,672円 (詳細内訳) ・ポイント原資分:7,810,672円 ・事務手数料:2,995,000円 ⇒〇加盟店対応・付与作業・プッシュ通知等:2,258,000円 〇分析資料作成等:737,000円 【ユーザー数】 ・本キャンペーンポイントでの付与人数は、3,428人。 ・No11の商品券事業を行った際、紙とデジタルを併用してキャンペーンを実施し、令和6年12月1日時点で10,334人がダウンロード済。 【加盟店数】 ・ゆでび加盟店は、令和6年12月1日時点で310店舗にのぼった。	本交付金を活用し、消費者の生活者支援、市内小売業者の売上向上を図ることができた。また、キャンペーン期間中に加盟店になっていたいた事業業者も310店舗あり、利用できる店舗が増えたことで「ゆでび」の利用機会を創出することができた。さらに、市内加盟店でのゆでび決済額を元に、総務省「産業連関表」を用いて経済波及効果を推計すると、1,550万円と算出され、ゆでびの取組が地域経済の活性化につながっているものと推測される。
11	単独	おおむらプレミアム商品券支援事業	商工振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対し、消費下支えを通じた支援としてプレミアム商品券を発行する。 ②商品券のプレミアム分及び商品券発行等に係る事務費 プレミアム率:デジタルタイプ40%、紙タイプ30% ③デジタルタイプ 10,000円×40%×30,000人=120,000千円 紙タイプ 10,000円×30%×30,000人=90,000千円 事務費等 35,000千円(人件費2,470千円、燃料費56千円、リース料601千円、運営費31,873千円)	R6.4	R7.3	240,590,691	■プレミアム率30%の商品券の発行 ・プレミアム分予算額:9千円 ・販売額:1千5千円 ・購入限度:1人2冊まで ・利用期間:7/1～10/31 ・実績額:88,072,000円 ・事務費:30,920,191円 ■プレミアム率40%の地域通貨ポイントの発行 ・プレミアム分予算額:12千円 ・付与方法:チャージ額又は決済額に対し40%のプレミアムポイントを付与 ・購入限度:1人1万円まで ・利用期間:7/16～2/28 ・実績額:116,445,398円 ・事務費:5,153,102円	ゆでびと商品券を活用し、原油価格・物価高騰等の影響を受け停滞している市内の経済状況を緊急に支援し、商店街等での販売促進など地域における消費活動を喚起し、地域経済の活性化を図るための緊急的な支援事業を推進した。
合計							1,618,880,029		